

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月7日
【四半期会計期間】	第71期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	ホシデン株式会社
【英訳名】	Hosiden Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古橋 健士
【本店の所在の場所】	大阪府八尾市北久宝寺一丁目4番33号
【電話番号】	(072) 993 - 1010 (大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役社長室担当 本保 信二
【最寄りの連絡場所】	横浜市神奈川区入江一丁目14番25号
【電話番号】	(045) 423 - 2201 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 堂地 龍 (国内営業本部担当)
【縦覧に供する場所】	ホシデン株式会社 東京支社 (国内営業本部) (横浜市神奈川区入江一丁目14番25号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	33,938	50,688	211,912
経常利益 (百万円)	865	1,436	11,353
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	864	1,113	9,433
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	338	1,181	8,178
純資産額 (百万円)	93,513	101,071	100,767
総資産額 (百万円)	142,995	153,391	150,161
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.79	19.05	161.37
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.75	17.70	150.38
自己資本比率 (%)	65.4	65.9	67.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,113	1,310	2,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	118	167	4,775
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	836	834	2,147
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	68,199	60,588	62,649

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2020年4月～2020年6月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症が企業業績、個人消費、雇用環境に大きな悪影響を与え、経済活動は停滞いたしました。中国では1月～3月に比べ回復が見られるものの、欧米ではまだ底を打ったとは言い難い状況にあります。また、このような状況の中、米中の対立は深くなりつつあり、世界経済には不透明感が漂っております。日本経済につきましても、各国と同様、経済活動が停滞し、緊急事態宣言後、新型コロナウイルス感染者数は一定の減少が見られたものの、第二波の懸念があり、予断を許さない状況にあります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、車1台当たりの電子部品の搭載点数は増加すると見られるものの、車の販売台数が中国で若干の持ち直しがある以外は、世界全体では大きな減少となっており、厳しい状況にあります。スマートフォン関連市場につきましても「5G」には期待できるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、消費は冷え込んでおります。

このような状況の下で、当社グループでは、自動車関連向けは減少したものの、アミューズメント関連向けが大幅に増加し、移動体通信関連向けも増加したことにより、全体では増加となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は50,688百万円（前年同期比49.4%増）、営業利益は1,589百万円（前年同期比9.6%増）、経常利益は為替相場変動に伴う為替差損（227百万円）を計上し、1,436百万円（前年同期比66.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,113百万円（前年同期比28.8%増）となりました。

報告セグメントの売上高及びセグメント利益または損失は、次のとおりであります。

機構部品につきましては、自動車関連向けが減少したものの、アミューズメント関連向けが大幅に増加し、移動体通信関連向けも増加したことにより、売上高は47,338百万円（前年同期比68.3%増）、セグメント利益は1,721百万円（前年同期比96.0%増）となりました。

音響部品につきましては、移動体通信関連向け、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は2,314百万円（前年同期比41.4%減）、セグメント損失は161百万円（前年同期は287百万円のセグメント利益）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが減少したことにより、売上高は942百万円（前年同期比58.6%減）、セグメント損失は140百万円（前年同期は21百万円のセグメント利益）となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが減少したことにより、売上高は1,712百万円（前年同期比13.0%減）となったものの、セグメント利益は263百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

(注)各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の増加等により前連結会計年度末比3,229百万円増の153,391百万円となりました。また、負債につきましては、仕入債務の増加等により前連結会計年度末比2,924百万円増の52,319百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により前連結会計年度末比304百万円増の101,071百万円となり、自己資本比率は65.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,060百万円減少（前年同期は138百万円の増加）し、60,588百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、1,310百万円の減少(前年同期は1,113百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,577百万円(前年同期は税金等調整前四半期純利益1,163百万円)、売上債権の増加4,922百万円(前年同期は2,305百万円の増加)、仕入債務の増加4,761百万円(前年同期は10,131百万円の増加)、法人税等の支払1,472百万円(前年同期は1,276百万円)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、167百万円の増加(前年同期は118百万円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出341百万円(前年同期は1,056百万円)、有形固定資産の売却による収入351百万円(前年同期は88百万円)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、834百万円の減少(前年同期は836百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払876百万円(前年同期は876百万円)によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社の会社の支配に関する基本方針の概要について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、598百万円であります。
また、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の変更内容は、次の通りであります。

機構部品における研究開発

- ・車載機器向けに二重シールド構造の基板実装型同軸レセプタクルCMS1953を開発いたしました。独自の嵌合構造を採用し、良好なロック感と堅牢制を実現いたしました。既に多くのカメラシステムで採用されている、業界最小クラスの小型中継プラグHPC1152と接続でき、配策自由度の向上にも貢献する設計となっております。動作温度範囲は - 40 ~ 105 で、5種類のキーバリエーションを取り揃え、統合ECUや全方位カメラシステムなどの複数個使いのニーズにも対応しております。

複合部品その他における研究開発

- ・車載用途向けSoC (System on Chip) タイプのBluetooth Low EnergyモジュールHRM3012を世界に先駆けて開発いたしました。SoCを含む全ての搭載部品は、AEC-Q認定取得部品を採用し、モジュール自体もIATF16949に基づく開発・製造プロセス管理のもとに生産しております。ホストCPU無しで様々なアプリケーションを組み込むことができ、また高性能なパターンアンテナの搭載により小型でありながら安定した通信品質を確保しております。動作温度範囲は - 40 ~ 105 で、モジュール形態は端面スルーホール形式を採用し、メイン基板へ実装後のはんだ付け状態を容易に確認できます。

(5) 従業員数

当第1四半期連結会計期間末の連結会社の従業員数が前連結会計年度末に比べ、1,338名増加（前連結会計年度末比14.2%増）しております。これは、主として機構部品における受注増加対応による人員増であります。これに伴い、連結会社の機構部品の従業員数は8,524名（前連結会計年度末比11.2%増）となりました。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間の生産、受注及び販売の実績における著しい増減は、次の通りであります。

生産実績において、機構部品が著しく増加しました。これは主としてアミューズメント関連向けの増加によるもので、機構部品の生産実績は43,803百万円（前年同期比57.6%増）となりました。また、音響部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、音響部品の生産実績は2,143百万円（前年同期比49.6%減）となりました。加えて、表示部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、表示部品の生産実績は1,339百万円（前年同期比40.3%減）となりました。

受注実績において、音響部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、音響部品の受注実績は2,244百万円（前年同期比42.9%減）となりました。また、複合部品が著しく減少しました。これは主として健康機器関連向けの減少によるもので、複合部品の受注実績は876百万円（前年同期比54.6%減）となりました。

販売実績において、機構部品が著しく増加しました。これは主としてアミューズメント関連向けの増加によるもので、機構部品の販売実績は46,059百万円（前年同期比78.4%増）となりました。また、音響部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、音響部品の販売実績は1,991百万円（前年同期比49.2%減）となりました。加えて、表示部品が著しく減少しました。これは主として自動車関連向けの減少によるもので、表示部品の販売実績は933百万円（前年同期比58.4%減）となりました。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次の通りです。

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、製造費用、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

短期運転資金は、自己資金及び銀行等金融機関からの短期借入を基本としており、設備投資や長期運転資金の調達につきましては、自己資金、銀行等金融機関からの借入及び新株予約権付社債の発行などによる調達を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	67,710,084	67,710,084	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100 株であります。
計	67,710,084	67,710,084		

(注)提出日現在の発行数には、2020年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		67,710		13,660		19,596

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,253,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,402,700	584,027	-
単元未満株式	普通株式 54,184	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	67,710,084	-	-
総株主の議決権	-	584,027	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式43株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホシデン株式会社	大阪府八尾市 北久宝寺1-4-33	9,253,200	-	9,253,200	13.7
計	-	9,253,200	-	9,253,200	13.7

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第1四半期連結累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,213	49,972
受取手形及び売掛金	26,183	30,875
有価証券	14,599	11,800
商品及び製品	6,584	5,742
仕掛品	4,680	1,484
原材料及び貯蔵品	21,787	26,538
その他	4,445	4,722
貸倒引当金	27	25
流動資産合計	127,468	131,109
固定資産		
有形固定資産	16,797	16,235
無形固定資産	393	373
投資その他の資産		
投資有価証券	3,683	3,944
その他	2,102	2,012
貸倒引当金	284	285
投資その他の資産合計	5,501	5,672
固定資産合計	22,693	22,281
資産合計	150,161	153,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,050	29,310
短期借入金	1,990	1,982
未払法人税等	1,819	699
その他	4,362	3,712
流動負債合計	33,223	35,704
固定負債		
新株予約権付社債	10,094	10,089
退職給付に係る負債	4,434	4,474
その他	1,641	2,050
固定負債合計	16,170	16,614
負債合計	49,394	52,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	77,791	78,027
自己株式	8,661	8,661
株主資本合計	102,386	102,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,676	1,868
為替換算調整勘定	3,334	3,452
退職給付に係る調整累計額	38	33
その他の包括利益累計額合計	1,619	1,551
純資産合計	100,767	101,071
負債純資産合計	150,161	153,391

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	33,938	50,688
売上原価	30,011	46,841
売上総利益	3,927	3,846
販売費及び一般管理費	2,477	2,257
営業利益	1,450	1,589
営業外収益		
受取利息	48	25
受取配当金	50	48
その他	25	20
営業外収益合計	125	95
営業外費用		
支払利息	36	15
為替差損	660	227
その他	12	4
営業外費用合計	709	247
経常利益	865	1,436
特別利益		
固定資産売却益	0	167
投資有価証券売却益	313	-
特別利益合計	314	167
特別損失		
固定資産除売却損	15	1
投資有価証券評価損	-	12
子会社清算損	-	11
その他	-	0
特別損失合計	15	25
税金等調整前四半期純利益	1,163	1,577
法人税、住民税及び事業税	29	292
法人税等調整額	269	171
法人税等合計	298	464
四半期純利益	864	1,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	864	1,113

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	864	1,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	249	192
為替換算調整勘定	261	118
退職給付に係る調整額	15	5
その他の包括利益合計	525	68
四半期包括利益	338	1,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	338	1,181
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,163	1,577
減価償却費	649	723
売上債権の増減額(は増加)	2,305	4,922
たな卸資産の増減額(は増加)	6,076	919
営業未収入金の増減額(は増加)	267	430
仕入債務の増減額(は減少)	10,131	4,761
その他	959	685
小計	2,335	104
利息及び配当金の受取額	90	63
利息の支払額	35	10
法人税等の支払額	1,276	1,472
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,113	1,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	90	6
有形固定資産の取得による支出	1,056	341
有形固定資産の売却による収入	88	351
投資有価証券の売却による収入	621	-
その他	374	164
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	167
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	71	72
自己株式の取得による支出	0	-
配当金の支払額	876	876
その他	31	29
財務活動によるキャッシュ・フロー	836	834
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	83
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	138	2,060
現金及び現金同等物の期首残高	68,061	62,649
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,199	60,588

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループの会計上の重要な見積りに及ぼす影響については、当第1四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	55,652百万円	49,972百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,653百万円	1,183百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	14,200百万円	11,800百万円
現金及び現金同等物	68,199百万円	60,588百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	876	15.0	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	876	15.0	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	28,129	3,950	2,273	1,968	36,322	2,383	33,938
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,129	3,950	2,273	1,968	36,322	2,383	33,938
セグメント利益	878	287	21	229	1,417	32	1,450

(注)1. セグメント売上高の調整額 2,383百万円には、管理会計と財務会計の調整額 2,223百万円、為替調整等決算修正額 160百万円が含まれております。

2. セグメント利益の調整額32百万円には、たな卸資産の調整額 195百万円、内部取引消去52百万円及び予算と実績の調整額等175百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	47,338	2,314	942	1,712	52,307	1,619	50,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	47,338	2,314	942	1,712	52,307	1,619	50,688
セグメント利益または 損失	1,721	161	140	263	1,682	93	1,589

(注)1. セグメント売上高の調整額 1,619百万円には、管理会計と財務会計の調整額 378百万円、為替調整等決算修正額 1,241百万円が含まれております。

2. セグメント利益または損失の調整額 93百万円には、たな卸資産の調整額25百万円、内部取引消去 4百万円及び予算と実績の調整額等 114百万円が含まれております。

3. セグメント利益または損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円79銭	19円05銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	864	1,113
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	864	1,113
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,457	58,456
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円75銭	17円70銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	3	3
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)(百万円))(注)	(3)	(3)
普通株式増加数(千株)	4,173	4,231
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額(税額相当額控除後)であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 8月 6日

ホシデン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 博規 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているホシデン株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ホシデン株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。